

公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画

基本的事項

1 団体の概要

団体名	青森県中泊町	国調人口(H17.10.1現在)	14,184
構成団体名		職員数(H19.4.1現在)	178

注1 団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

2 「職員数」欄は、普通会計の全職員数を記載すること。

2 財政指標等

財政力指数	0.21(H18)	標準財政規模(百万円)	4,567(H18)
実質公債費比率(%)	17.6(H19)	地方債現在高(百万円)	12,973(H18)
経常収支比率(%)	96.7(H18)	うち普通会計債現在高(百万円)	12,973(H18)
実質収支比率(%)	0.6(H18)	うち公営企業債現在高(百万円)	
		積立金現在高(百万円)	936(H18)

注 平成17年度（又は平成18年度）の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告数値を記入すること。

なお、一部事務組合等に係る財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率については、当該一部事務組合等の構成団体の各数値を加重平均したものをを用いるものとする（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力指数1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）。

3 合併市町村等における合併市町村基本計画等の要旨

<input type="checkbox"/> 新法による合併市町村、合併予定市町村の合併市町村基本計画の要旨 <input checked="" type="checkbox"/> 旧法による合併市町村の市町村建設計画の要旨 <input type="checkbox"/> 該当なし
[合併期日：平成17年3月28日] (中里町・小泊村) 建設計画は、「活力」・「安心」・「快適」・「共働」を計画の柱として、地域特性を活かしたまちづくりを推進し、速やかな一体化の醸成、住民福祉の向上と均衡ある発展を図ることとしている。 財政計画では、平成20年度までの退職者不補充、及び特別職・議員・職員人件費を独自削減する計画としている。

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。

3 にしを付けた上で要旨を記載すること。また、要旨については、別様としても差し支えないこと。

4 財政健全化計画の基本方針等

区 分	内 容
計 画 名	中泊町財政健全化計画
計 画 期 間	平成19年度～平成23年度まで
既存計画との関係	平成17年度 中泊町集中改革プラン
公表の方法等	町広報紙、ホームページによる公開、平成20年3月議会で説明予定
基本方針	税徴収体制の強化、使用料・手数料の見直しなど歳入確保に努めるとともに、定員の適正管理等による人件費の抑制、新規地方債発行の抑制による公債負担の適正化、施設の統廃合による維持管理経費の削減、補助金の見直しなど、歳入・歳出全般にわたる見直しを行い、財政健全化を図る。 なお、人件費については、議会の承認を経て、平成20年度から特別職・職員の給与を削減する予定である。

注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

(単位：百万円)

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額	9.9	35.2	20.0	65.0
	補償金免除額	0.6	2.0	1.4	4.1
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額	0.8	54.3	3.2	58.3
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額	6.0	6.0		11.0

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除(見込)額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会計債	公営住宅建設事業	721		4,134	4,855
	学校教育施設整備事業		31,511	15,823	47,334
	社会福祉施設整備事業	6,213			6,213
	自然災害防止事業	1,365	3,657		5,022
					0
小 計 (A)		8,299	35,168	19,957	63,424
出 一 般 債 等 計	上水道事業出資債	1,611			1,611
					0
					0
小 計 (B)		1,611	0	0	1,611
合 計 (A)+(B)		9,910	35,168	19,957	65,035

【旧簡易生命保険資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
普通 会計債	学校教育施設整備事業	836	54,321	3,168	58,325
小 計 (A)		836	54,321	3,168	58,325
出 一 般 債 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)		836	54,321	3,168	58,325

【公営企業金融公庫資金】

(単位：千円)

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会計債	臨時地方道整備事業	5,133	5,133		10,266
小 計 (A)		5,133	5,133	0	10,266
出 一 般 債 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)		5,133	5,133	0	10,266

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。
2 必要に応じて行を追加して記入すること。

財政状況の分析

区 分	内 容	
財務上の特徴	<p>本町は、平成16年度に中里町と小泊村が合併して誕生した町である。 人口は、年々減少傾向にあり、生産人口の都市部への流出等による過疎化、少子化、高齢化が深刻化している状況である。 産業は、第1次産業を軸とした産業構造になっており、農、海産物の価格低迷等により、住民の所得水準は低いものとなっている。 このため、税収入等の自主財源に乏しく、依存型の財政構造となっており、財政力指数は、0.21(H18)と非常に低い状態で推移している。 また、過去の施設整備に伴う地方債の償還が平成20年度にピークを迎え(H21歳出構成比24.8%)を迎えているとともに、市町村合併に伴う人件費の増など、義務的経費が歳出の大半を占め、財政の硬直化が深刻である。 さらに、市町村合併による新たな施設需要など普通建設事業費も増加傾向にあり、非常に厳しい財政状況となっている。</p>	
財政運営課題	課 題	<p>公債負担の健全化 現在、公債費の歳出に占める割合は、19.4%(H18)と非常に高い状態であるが、今後減少していく見込であり、普通建設事業に伴う新規地方債の抑制を図り、公債負担の健全化を図る。</p>
	課 題	<p>人員管理の適正化、人件費の抑制 現在職員数の削減を図るため、市町村合併以後、平成17年度から平成20年度までの4年間は、退職者を不補充とする予定であり、今後も継続実施し、定員の適正化を図る。 また、平成17年度以降、特別職・職員・議会議員人件費を独自削減しており、今後とも人件費の総額の抑制に努める。</p>
	課 題	<p>経常経費の削減 事務事業の見直しにより、不用な施設・事業の廃止に努め、維持管理経費などの経常経費の削減を図り、スリム化した行政を目指す。</p>
	課 題	<p>税収入の確保 町の根幹となる財源である税収入であるが、近年徴収率が低下傾向(H18 95.4%、前年比0.6%減)にあるため、新たな徴収体制づくりなどの徴収対策を講じ、税収入を確保する。</p>
	課 題	<p>地方公社の改革 町100%出資の(財)小泊うみどりーむ振興公社は、今後、独立行政法人等への移行が必要になるとともに補助金の削減を図るため、平成20年度中の同公社の廃止を目指す。</p>
留意事項		

注1 「財務上の特徴」欄は、人口や産業構造、財政構造や地域特性等を踏まえて記載すること。また、財政指標等について、経年推移や類似団体との水準比較などをし、各自工夫の上説明すること。

2 「財政運営課題」欄は、税収入の確保、給与水準・定員管理の適正合理化、公債負担の健全化、公営企業繰出金の適正運用、地方公社・第三セクターの適正な運営等、団体が認識する財政運営上の課題及びその具体的施策について、優先度の高いものから順に記載する。また、財政運営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「財政運営課題」で取り上げた項目の他に、財政運営に当たって補足すべき事項を記載すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

今後の財政状況の見通し

(単位：百万円)

区 分	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
地方税	791	738	743	743	688	753	748	738	734	730
地方譲与税	266	278	323	331	363	275	276	279	281	284
地方特例交付金	24	24	22	21	17	11	11	11	11	11
地方交付税	4,217	3,847	3,802	3,938	3,897	3,875	3,736	3,603	3,719	3,538
小計(一般財源計)	5,298	4,887	4,890	5,033	4,965	4,914	4,771	4,631	4,745	4,563
分担金・負担金	12	19	13	7	3	2	2	6	6	6
使用料・手数料	132	133	135	125	126	135	130	122	118	114
国庫支出金	632	603	391	531	385	395	281	225	217	216
うち普通建設事業に係るもの	246	173	106	240	130	176	70			
都道府県支出金	494	360	389	519	591	307	401	335	256	248
うち普通建設事業に係るもの	169	18	35	115	361	30	155	83	3	2
財産収入	25	38	9	19	10	1				
寄附金		8								
繰入金	412	226	315	128	364	346	8		50	50
繰越金	141	133	125	220	90	27				
諸収入	174	224	267	154	137	203	149	134	134	129
うち特別会計からの貸付金返済額										
うち公社・三社からの貸付金返済額										
地方債	1,096	1,018	836	1,272	1,711	483	884	293	58	58
特別区財政調整交付金										
歳入合計	8,416	7,649	7,370	8,008	8,382	6,813	6,626	5,746	5,584	5,384
人件費 a	1,944	1,885	1,829	1,727	1,650	1,629	1,365	1,330	1,260	1,191
うち職員給	1,308	1,271	1,212	1,157	1,099	1,108	934	898	835	794
物件費 b	942	826	1,098	939	791	804	722	675	672	670
維持補修費 c	110	103	118	106	43	59	48	48	48	48
a + b + c = d	2,996	2,814	3,045	2,772	2,484	2,492	2,135	2,053	1,980	1,909
扶助費	254	374	375	405	401	444	437	468	465	463
補助費等	1,069	1,016	992	911	904	975	1,021	1,020	990	974
うち公営企業(法通)に対するもの	114	104	88	69	63	77	77	77	77	77
普通建設事業費	1,355	748	540	1,180	1,348	490	917	186	108	108
うち補助事業費	809	382	211	470	518	194	745			
うち単独事業費	546	366	329	710	830	296	172	186	108	108
災害復旧事業費	278	182	20	39	35	1				
失業対策事業費										
公債費	1,654	1,577	1,529	1,564	1,630	1,614	1,638	1,513	1,381	1,207
うち元金償還分	1,308	1,265	1,275	1,306	1,401	1,379	1,425	1,322	1,195	1,034
積立金	91	208	73	438	925	209	129	129	3	3
貸付金	33	33	34	33	34	33	33	33	33	33
うち特別会計への貸付金										
うち公社、三社への貸付金										
繰出金	534	560	535	575	593	609	458	448	501	501
うち公営企業(法非通)に対するもの	74	70	71	45	45	44	44	43	44	44
その他	19	12	8	1	1	1	56	199	303	181
歳出合計	8,283	7,524	7,151	7,918	8,355	6,868	6,824	6,049	5,764	5,379

【財政指標等】

(単位：百万円)

区 分	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)
形式収支	133	125	219	90	27	-55	-198	-303	-180	5
実質収支	129	125	167	90	25	-55	-198	-303	-180	5
標準財政規模	4,917	4,524	4,496	4,526	4,567	4,578	4,515	4,391	4,509	4,330
財力指数			0.19	0.20	0.21	0.21	0.20	0.20	0.20	0.21
実質赤字比率 (%)	2.6	2.8	4.9	2.0	0.6	-1.2	-4.4	-6.9	-4.0	0.1
経常収支比率 (%)	92.1	92.0	93.8	96.2	96.7	102.1	104.7	105.4	98.6	97.2
実質公債費比率 (%)	-	-	-	15.5	17.6	18.0	18.6	18.6	18.3	16.7
地方債現在高	13,384	13,136	12,697	12,662	12,973	12,077	11,536	10,507	9,370	8,394
積立金現在高	278	260	64	374	936	798	919	1,049	1,002	955
財政調整基金	101	42	4	45	21	1	1	1	1	1
減債基金	103	153	18	38	8	8	0	0	0	0
その他特定目的基金	74	65	42	291	907	789	918	1,048	1,001	954

行政改革に関する施策

項 目	具 体 的 内 容
1 合併予定市町村等にあつてはその予定とこれに伴う行革内容	<p>課題 当町は、平成16年度に旧中里町・小泊村が合併して誕生したが、市町村建設計画には、平成20年度までの退職者不補充、平成21年度まで特別職・議員・職員の人件費を削減、物件費の削減(H19以降対前年比8%)、単独補助金の削減を盛り込んでいる。</p>
2 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	<p>課題 国家公務員の定員削減(5.7%)等を踏まえ、退職者に係る補充職員の調整を行い、定員管理・人件費総額の削減に努めている。</p>
<p>地方公務員の職員数の純減の状況</p>	<p>課題 平成17年度以降、退職者不補充としており、職員数はH17:198人、H18:190人(対前年比8人)、H19:178人(対前年比12人)となっており、各年度ともに平成17年度に策定した集中改革プランの目標値(H17:199人、H18:190人、H19:185人)を達成している。</p>
<p>給与のあり方</p>	<p>課題 地域間給与の更なる反映に向け、人事委員会勧告に従い、速やかな対応を行っている。また、各種手当については、診療所医師に対する特殊勤務手当を除き、いち早く廃止を行っている。 なお、特別職及び一般職の給与について、平成20年度から給与の独自削減を行う予定である。</p>
<p>国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方</p>	<p>課題 給与構造の見直しについては、国家公務員の給与構造改革を踏まえ、平成18年度より年功的給与上昇を抑制するための俸給表を導入している。 また、勤務実績の給与への反映については、今後人事評価方針を取り決め、試行期間を経て、人事評価制度を確立していく予定である。</p>
<p>技能労務職員の給与のあり方</p>	<p>課題 技能労務職員の給与については、国等における同種の職員の給与を参考とし、平成18年度から適正な給与制度で運用している。</p>
<p>退職時特昇等退職手当のあり方</p>	<p>課題 平成21年度まで、退職時特別昇給を実施する予定であったが、平成19年度をもって廃止する。</p>
<p>福利厚生事業のあり方</p>	<p>課題 平成19年度より、職員互助会への補助金を廃止している。</p>
3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等	<p>課題 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進については、以下のとおりである。</p>
<p>物件費の削減</p>	<p>課題 経常的物件費の削減 総額10%以上の削減を目標 旅費(日当の廃止、委員等費用弁償の見直し)、賃金(臨時職員の削減)、交際費の削減、需用費(物品の本庁一括購入、印刷物の見直し、光熱水費の削減、食糧費の削減等)、委託料(一括入札、複数年契約の実施による削減等)</p>
<p>指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用</p>	<p>課題 指定管理者制度の活用については、平成18年度までに28施設において指定管理者の導入を行っており、その他の施設についても今後検討し、実施していく方針である。また、保育所の管理運営に関しては、4施設のうち1施設が平成17年度から民間委託を実施しており、残りの施設についても順次検討し、実施していく方針である。</p>

行政改革に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容
4 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保	<p>課題 地方税の徴収率の向上対策としては、平成19年度中に新たな徴収体制づくりを検討し、平成20年度以降に徴収対策を実施していく予定である。 財産の処分については、ホームページ及び広報紙の掲載による周知を行うなど、今後も積極的な売払いを実施していく予定である。</p>
5 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進	<p>課題 平成20年度中に、(財)すくすくこどもりうみどりーむ振興公社の廃止を検討している。(1公社)</p>
6 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入	<p>課題 説明責任の確保や住民等の意見を反映していく仕組みを整えるために、以下の取り組みを行っていく予定である。</p>
<p>行政改革や財政状況に関する情報公開</p>	<p>課題 説明責任確保のため、以下の取り組みを行っている。</p>
<p>給与及び定員管理の状況の公表</p>	<p>課題 広報紙、ホームページで公開</p>
<p>財政情報の開示</p>	<p>課題 当初予算の状況、予算執行状況を広報紙で公開。</p>
<p>公会計の整備</p>	<p>課題 平成23年度までに、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表の整備又は4表の作成に必要な情報の開示を行っていく予定である。</p>
<p>行政評価の導入</p>	<p>課題 簡素で効率的な行政運営を推進し、町民に対する説明責任を確保するため、事務事業の実施に対し、成果やコストを重視した評価システムの構築に取組む予定である。</p>
7 その他	<p>課題 現在、行政改革推進本部を設置し、行政改革大綱及び実施計画の策定作業を行っているところである。 また、普通建設事業費の縮減に努め、地方債の新規発行を抑制し、公債負担の健全化を図る。</p>

注1 上記区分に応じ、「財政状況の分析」の「財政運営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、に付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

